

決算報告書

第2期

自 2017年 7月 1日
至 2018年 6月 30日

クラシテ不動産株式会社

貸借対照表

2018年6月30日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	315,571	流 動 負 債	277,995
現 金 及 び 預 金	41,961	買 掛 金	7,735
売 掛 金	3,377	短 期 借 入 金	250,000
販 売 用 不 動 産	265,115	未 払 金	5,022
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	118	未 払 費 用	674
前 払 費 用	755	未 払 法 人 税 等	180
そ の 他	4,295	預 り 金	11,208
貸 倒 引 当 金	△ 53	繰 延 税 金 負 債	51
		賞 与 引 当 金	439
		そ の 他	2,682
固 定 資 産	71,757	固 定 負 債	71,140
有形固定資産	69,029	長 期 借 入 金	71,140
建 物	30,137	負 債 合 計	349,135
工 具 器 具 備 品	662	純 資 産 の 部	
土 地	38,229	株 主 資 本	38,636
無形固定資産	787	資 本 金	40,000
ソ フ ト ウ ェ ア	787	資 本 剰 余 金	40,000
投資その他の資産	1,940	資 本 準 備 金	40,000
出 資 金	30	利 益 剰 余 金	△ 41,363
そ の 他	1,910	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 41,363
繰 延 資 産	443	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 41,363
開 業 費	443	(内 当 期 純 損 失)	(△14,072)
		純 資 産 合 計	38,636
資 産 合 計	387,772	負 債・純 資 産 合 計	387,772

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

販売用不動産

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物(建物附属設備は除く)

イ 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年9月30日以降に取得した工具器具備品に含まれるレンタル品については、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。